

財政金融委員会

委員一覧 (25名)

委員長	塚田 一郎 (自民)	熊谷 大 (自民)	安井 美沙子 (民主)
理事	鶴保 庸介 (自民)	伊達 忠一 (自民)	山本 博司 (公明)
理事	長峯 誠 (自民)	長谷川 岳 (自民)	井上 義行 (みん)
理事	西田 昌司 (自民)	三宅 伸吾 (自民)	川田 龍平 (みん)
理事	尾立 源幸 (民主)	山本 一太 (自民)	大門 実紀史 (共産)
理事	西田 実仁 (公明)	磯崎 哲史 (民主)	中山 恭子 (維新)
	愛知 治郎 (自民)	大塚 耕平 (民主)	平野 達男 (改革)
	石田 昌宏 (自民)	森本 真治 (民主)	
	片山 さつき (自民)	金子 洋一 (民主)	(26. 2. 14 現在)

(1) 審議概観

第186回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出6件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願40種類511件のうち、1種類73件を採択した。

〔法律案の審査〕

平成26年度税制改正法 所得税法等の一部を改正する法律案は、デフレ不況からの脱却と経済再生、税制抜本改革の着実な実施、震災からの復興支援などの観点から、国税に関し、所要の施策を講じようとするものである。

また、**地方法人税法案**は、地方団体の税源の偏在性を是正し、その財源の均衡化を図ることを目的として、法人住民税の法人税割の税率引下げにあわせて、地方交付税の財源を確保するための地方法人税(国税)を創設しようとするものである。

委員会では、両法律案を一括して議題とし、復興特別法人税の廃止の是非と賃上げに向けた実効性の確保、消費税率引上げの判断材料となる具体的な経済指標、租税特別措置の政策効果を検証するため

の具体的な方策、税理士資格の付与の見直しなど税理士制度の今後の在り方、地方法人課税の見直しの意義等について質疑が行われ、両法律案はいずれも多数をもって可決された。なお、所得税法等の一部を改正する法律案に対し附帯決議が付された。

関税定率法・IDA法 関税定率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案は、最近における内外の経済情勢等に対応するため、少額輸入貨物に対する簡易税率の適用対象額及び関税率等について所要の改正を行おうとするものである。

また、**国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案 (IDA法)**は、国際開発協会の第十七次増資に応じるため、我が国が追加出資を行うことを政府に授権する規定を追加しようとするものである。

委員会では、両法律案を一括して議題とし、通関手続の迅速化に向けた取組、麻薬、銃器等の水際取締り強化の方策、国際金融機関における日本人職員を増員させる必要性等について質疑が行われ、両法律案はいずれも全会一致をもって可

決された。なお、両法律案に対しそれぞれ附帯決議が付された。

金融商品取引法等・保険業法 金融商品取引法等の一部を改正する法律案は、我が国の金融・資本市場について総合的な魅力を高めるため、インターネットを通じて多数の者から少額ずつ資金を集める仕組みを取り扱う業者に係る規制の整備、上場企業に係る開示規制の見直し、ファンドの販売を行う業者に係る規制の強化等の措置を講じようとするものである。

また、**保険業法等の一部を改正する法律案**は、保険募集の形態の多様化が進展している状況等を踏まえ、保険募集に係る規制をその実態に即したものとするため、保険募集人の体制整備義務を創設する等の措置を講じようとするものである。

委員会では、両法律案を一括して議題とし、投資型クラウドファンディングの業者に対する監督上の課題、ファンド販売業者に対する規制の必要性、保険募集における委託型募集人の規制の在り方等について質疑が行われ、両法律案はいずれも多数をもって可決された。なお、金融商品取引法等の一部を改正する法律案に対し附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月27日、税関行政に関する実情調査のため、東京税関を視察した。

3月11日、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴取した。

3月13日、前記所信聴取に対し、デフレ脱却に向けて金融政策が果たす役割の限界、租税特別措置の適用実態を経年で比較するための法人コード固定化の是非、税制改正の決定過程透明化のための政府税制調査会の在り方、個人版私的整理ガイドラインの運用の改善に向けた取組等について質疑を行った。

4月24日、税制及び金融等に関する実情調査のため、三益工業株式会社（大田区）、日本銀行、巣鴨地藏通り商店街（豊島区）を視察した。

5月15日、地域金融機関の中小企業向け貸出の現状、日銀による異次元の金融緩和が国債の流動性を低下させている懸念、中小企業金融円滑化法が終了した後の中小企業支援の在り方、公益法人等課税の見直しを法人実効税率の引下げと分けて議論する必要性等について質疑を行った。

6月12日、新潟県における経済・金融情勢等に関する実情調査のため、地元の金融機関と中小企業団体との意見交換を行ったほか、佐藤食品工業株式会社東港工場を視察した。

6月19日、総合取引所の実現に向けた具体的な取組についての金融担当大臣の認識、自動車産業の将来像を踏まえた自動車関連税制の見直しの方向性、消費税率10%への引上げ判断に当たって考慮すべき景気への影響、日本銀行による国債の大量保有が物価安定目標達成後も継続される懸念等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成26年2月14日(金) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決

定した。

○平成26年3月11日(火) (第2回)

- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する

件について麻生国務大臣から所信を聴いた。

○平成26年3月13日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣、谷復興副大臣、愛知財務副大臣、松島経済産業副大臣、山本財務大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

[質疑者]

西田昌司君(自民)、長峯誠君(自民)、尾立源幸君(民主)、風間直樹君(民主)、西田実仁君(公明)、井上義行君(みんな)、大門実紀史君(共産)、中山恭子君(維新)、川田龍平君(結い)、平野達男君(改革)

- 所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

地方法人税法案(閣法第8号)(衆議院送付)

以上両案について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年3月17日(月) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十六年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十六年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(金融庁)、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行)について麻生国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、愛知財務副大臣、野上国土交通副大臣、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

鶴保庸介君(自民)、尾立源幸君(民主)、西田実仁君(公明)、井上義行君(みんな)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、川田龍平君(結い)、平野達男君(改革)

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

地方法人税法案(閣法第8号)(衆議院送付)

以上両案について麻生国務大臣、世耕内閣官房副長官、上川総務副大臣、愛知財務副大臣、小泉内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

[質疑者]

西田昌司君(自民)、風間直樹君(民主)、安井美沙子君(民主)、西田実仁君(公明)、井上義行君(みんな)

○平成26年3月18日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

地方法人税法案(閣法第8号)(衆議院送付)

以上両案について麻生国務大臣、愛知財務副大臣、西村内閣府副大臣、伊藤総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

尾立源幸君(民主)、金子洋一君(民主)、大門実紀史君(共産)、三宅伸吾君(自民)、石田昌宏君(自民)、藤巻健史君(維新)、川田龍平君(結い)、平野達男君(改革)

○平成26年3月20日(木) (第6回)

- 所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

地方法人税法案(閣法第8号)(衆議院送付)

以上両案について討論の後、いずれも可決した。

(閣法第7号)

賛成会派 自民、公明、みんな

反対会派 民主、共産、維新、結い、改革

(閣法第8号)

賛成会派 自民、公明、結い、改革

反対会派 民主、みんな、共産、維新

なお、所得税法等の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)について附帯決議を行った。

○平成26年3月25日(火) (第7回)

- 関税定率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案(閣法第15号)(衆議院送付)

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

以上両案について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年3月27日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 関税込率法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）**

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第16号）（衆議院送付）

以上両案について麻生財務大臣、世耕内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

熊谷大君（自民）、大塚耕平君（民主）、西田実仁君（公明）、井上義行君（みんな）、大門実紀史君（共産）、中山恭子君（維新）、川田龍平君（結い）、平野達男君（改革）（閣法第15号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、維新、結い、改革

反対会派 なし

（閣法第16号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、維新、結い、改革

反対会派 なし

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成26年5月15日（木）（第9回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 量的・質的金融緩和に関する件、消費税率引上げをめぐる広報に関する件、経営者保証に関するガイドラインに関する件、中小企業の経営改善・事業再生支援に関する件、認定NPO法人に係る税制に関する件、地域活性化のための財政措置に関する件、東京銀行間取引金利に関する件、経常収支の見通しに関する件等について麻生国務大臣、古川財務副大

臣、西村内閣府副大臣、土井国土交通大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行理事雨宮正佳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

片山さつき君（自民）、熊谷大君（自民）、前川清成君（民主）、風間直樹君（民主）、金子洋一君（民主）、西田実仁君（公明）、川田龍平君（維結）、井上義行君（みんな）、大門実紀史君（共産）、平野達男君（改革）

- 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）**

保険業法等の一部を改正する法律案（閣法第68号）（衆議院送付）

以上両案について麻生内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成26年5月20日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）**

保険業法等の一部を改正する法律案（閣法第68号）（衆議院送付）

以上両案について麻生国務大臣、愛知財務副大臣、岡田内閣府副大臣、福岡内閣府大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、石田昌宏君（自民）、尾立源幸君（民主）、西田実仁君（公明）、中山恭子君（維結）、井上義行君（みんな）、大門実紀史君（共産）、平野達男君（改革）（閣法第67号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、改革

反対会派 共産

（閣法第68号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みんな、改革

反対会派 共産

なお、金融商品取引法等の一部を改正する法律案（閣法第67号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

○平成26年6月19日(木) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 総合取引所の実現に向けた取組に関する件、自動車関連税制の在り方に関する件、法人実効税率の引下げに関する件、消費税率引上げの景気への影響に関する件、国際連帯税に関する件、インフラの老朽化対策に関する件、日本銀行による国債の大量保有に関する件等について麻生国務大臣、世耕内閣官房副長官、岡田内閣府副大臣、愛知財務副大臣、田中経済産業大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

[質疑者]

古川俊治君(自民)、大塚耕平君(民主)、
安井美沙子君(民主)、西田実仁君(公明)、
川田龍平君(維結)、井上義行君(みん)、
大門実紀史君(共産)

○平成26年6月20日(金) (第12回)

- 請願第60号外72件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第16号外437件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。